

進化する日本に、投資というエールを。

One成長企業ジャパンエールファンド

追加型投信／国内／株式

Chapter 4

FM ファンドマネジャー 関口智信の流儀

政策が追い風となる日本株市場への投資の視点

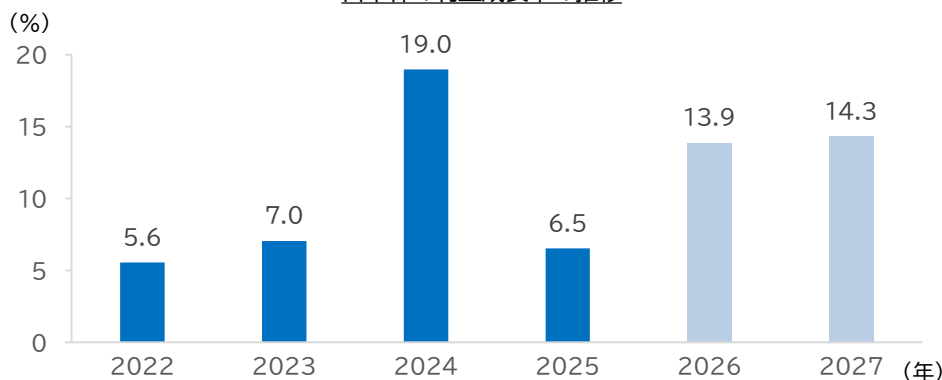
政策が日本株の成長期待を後押し

2025年10月に発足した現政権の政策運営で、もっとも注目されるのは、長期政権となる可能性が高いなかで積極的な成長戦略が行われる点にあるとみています。2026年2月に行われた衆院選で自民党が単独で3分の2を超える議席を獲得したことで、政策実現の期待が高まっています。同政権は、責任ある積極財政によって国内の投資不足を解消し、成長力の回復と経済安全保障の確立を目指しており、中長期的な経済成長の実現に向けた環境の整備が進められることが期待されます。

政策の遂行期待が高まるなか、企業の積極的な投資を通じて利益成長の加速が期待されます。また、海外投資家が他の先進国対比での政治の安定性や積極的な成長戦略などを理由に、日本株への評価を高める動きもみられます。一方、長期金利の上昇や過度な為替変動には注意が必要であり、政府の対応が注目されます。

政策期待を追い風に日本株は今後も利益成長が見込まれている

日本株の利益成長率の推移



※期間: 2022年~2027年(年次)、2026年以降は予測値(2026年5月21日時点)

※利益成長率は東証株価指数(TOPIX)の1株当たり利益

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

販売補助資料 | 2026.05

政策が追い風となる日本株市場への投資の視点

ファンドマネジャーが注目する政策、重点投資分野

日本株は、政策動向を受けて業種や銘柄の選別が進むとみえています。たとえば、財政拡大や金融緩和などの景気刺激策、いわゆるリフレ的な政策が見込まれるため、金融や不動産関連の銘柄に注目しています。また、現政権が注力している17の重点投資分野のなかでは、AI・半導体、防衛産業、航空・宇宙、マテリアル(重要鉱物・部素材)、資源・エネルギー安全保障・GX*1、コンテンツといった分野に関連した銘柄に投資しています。これらは政権発足前から投資してきた分野でもあり、現政権の取り組みが追い風になると期待しています。

*1 グリーントランスフォーメーション:温室効果ガスの排出削減(脱炭素)を軸に、産業・社会・経済の仕組みを変革して成長につなげる取り組み

組入銘柄は政策や重点投資分野と関連するものも多く、成長の恩恵が期待される

マザーファンドの組入上位10銘柄(2026年4月末時点)

組入銘柄数:56銘柄

銘柄	組入比率	関連する重点投資分野等	直近組入開始月	直近組入開始月末からの株価騰落率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.4%	財政支出等による景気刺激策*2	2022年12月	+217%
2 東京エレクトロン	3.8%	AI・半導体	2023年11月	+85%
3 ソニーグループ	3.7%	コンテンツ	2015年2月	+372%
4 三井物産	3.7%	資源・エネルギー安全保障・GX	2025年12月	+27%
5 三菱電機	3.6%	防衛産業、航空・宇宙	2025年1月	+142%
6 トヨタ自動車	3.6%	資源・エネルギー安全保障・GX	2025年7月	+12%
7 日立製作所	2.8%	資源・エネルギー安全保障・GX	2023年2月	+254%
8 レゾナック・ホールディングス	2.4%	AI・半導体	2025年10月	+135%
9 三井金属	2.4%	マテリアル(重要鉱物・部素材)	2024年4月	+752%
10 三菱重工業	2.4%	防衛産業、航空・宇宙、造船	2023年6月	+588%

*2 重点投資分野以外の項目で、政府による注力が見込まれている政策

※組入比率は株式時価総額に対する割合です。

※上記は当ファンドが投資対象とする「One成長企業ジャパンエール・マザーファンド」の情報です。当ファンドの設定日は2026年5月29日であり、設定に伴いマザーファンドの組入銘柄や組入比率が大きく変動する可能性があります。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

利益成長に貢献できる成長テーマを見極め

銘柄の組入れにあたっては、話題性だけで投資することはせず、実際に企業の利益成長に貢献するか、そしてそのタイミングを重視して成長テーマを選んでいきます。成長テーマの話題性が高かったとしても、株価の裏付けとなる企業利益に結びつかなければ、株価上昇は一時的なものにとどまる可能性があります。利益成長をとらえることが、長く大きな株価上昇につながると考えます。

17の重点投資分野のうち、現在は投資していないものも含めて幅広く調査を行うなかで、利益成長をとらえる運用を目指してまいります。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額の変動要因には、「**株価変動リスク**」、「**信用リスク**」、「**流動性リスク**」などがあります。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、株式市場の変動、組入る有価証券の発行者にかかる信用状況の変化、市場規模や取引量等により十分な流動性の下で取引を行えない等により基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。なお、基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間：2026年5月7日～2026年5月28日 継続申込期間：2026年5月29日以降	繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)	決算日	毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入価額	当初申込期間：1口=1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「 分配金受取コース 」と「 分配金再投資コース 」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金単位	販売会社が定める単位	課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「 成長投資枠(特定非課税管理勘定) 」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		
信託期間	2047年2月28日まで(2026年5月29日設定)		

お客さまにご負担いただく手数料等について 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	ご購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	換金時手数料 信託財産留保額	ありません。 換金申込受付日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	以下により計算される①と②の合計額とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.683%(税抜1.53%) の率を乗じて得た額 ②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月29日現在は、 品賃料の49.5%(税抜45%)以内 になります。
	その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

照会先 **アセットマネジメントOne株式会社** ●コールセンター **0120-104-694** [受付時間:営業日の午前9時～午後5時]
●ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。●投資信託は、(1)預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【**指数の著作権等**】●東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



商号等:東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会